

株主のみなさまへ

# 第62期 中間報告書

2025年4月1日～2025年9月30日

**NAGAWA**

株式会社 **ナガワ**

Social Creation Company

～社会の未来をともに創る～

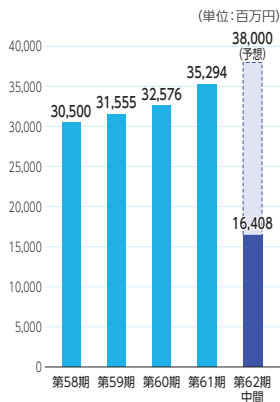


「明るく・元気に・前向きに」

# ■ ハイライト

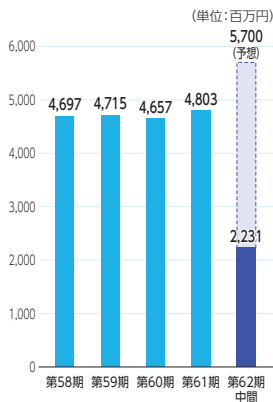
## 売上高

**16,408**百万円



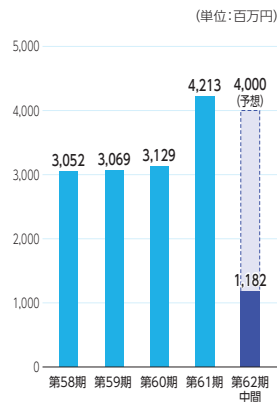
## 経常利益

**2,231**百万円



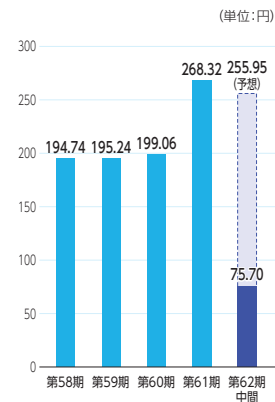
## 中間(当期)純利益

**1,182**百万円



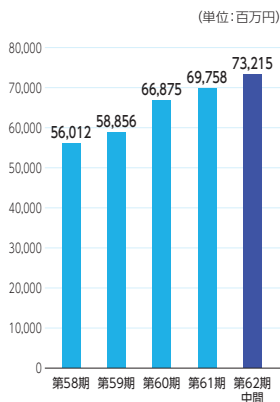
## 1株当たり中間(当期)純利益

**75.70**円



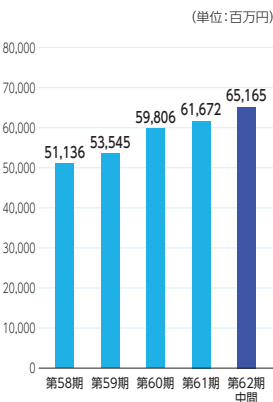
## 総資産

**73,215**百万円



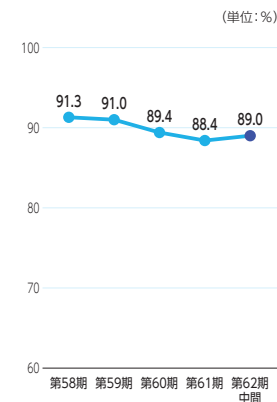
## 純資産

**65,165**百万円



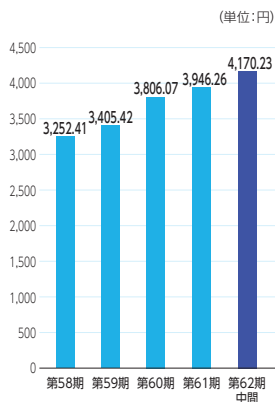
## 自己資本比率

**89.0**%



## 1株当たり純資産

**4,170.23**円



(注) 当社は、2025年3月期中間期は連結業績を開示していましたが、2025年3月期第3四半期より非連結での業績を開示しております。そのため、2025年3月期中間期の経営成績（累計）及び対前年中間期増減率を記載しておりません。

グループキーワード 2025年度

# 躍進

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第62期の事業年度上半期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）を終了しましたので、ここに事業の中間報告を、申し上げます。

当中間会計期間における我が国経済は、米国の通商政策による影響が一部の産業にも見られるものの緩やかな回復がみられ、個人消費は持ち直しの動きが設備投資は緩やかに持ち直している状況となっています。雇用・所得環境の改善も見られるなか、人手不足感も高い水準で続いております。その一方で、海外経済においては引続き米国の通商政策や金融資本市場の変動等の影響が景気の下振れリスクとなっていることから、先行き不透明な状況が続いております。

その中で、当中間会計期間における売上高は164億8百万円、営業利益は18億3千万円、経常利益は22億3千1百万円、中間純利益は11億8千2百万円となりました。

積極的に常設展示場の出店・リニューアルや展示品の拡充と運営の強化をすることによって民間企業の設備投資案件を、実直に受注を積み重ねてまいりました。

また、能登半島の震災復興や集中豪雨、台風災害などにも積極的に支援し社会に貢献してまいります。

「明るく、元気に、前向きに」飛躍からのさらなる成長を目指し全社員一丸となって、迅速にチャレンジをしてまいります。

株主の皆様におかれましては、引続き当社にご期待いただき、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

経営理念

「明るく」  
「元気に」  
「前向きに」



代表取締役社長

新村 亮

## ■ 事業別の概況

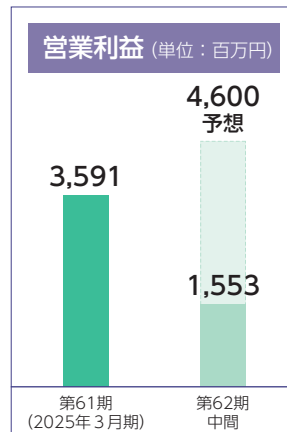
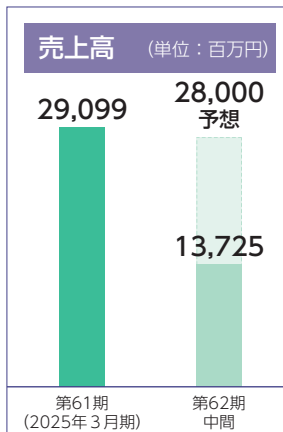
事業区分別売上状況は次のとおりであります。

（注）当社は、2024年3月期は連結業績を開示しておりましたが、前期より非連結での業績を開示しております。  
そのため、セグメント別の前年同期との比較は記載しておりません。

### ■ ユニットハウス事業

ユニットハウス事業におきましては、販売は常設展示場の増設・リニューアル、展示品の増強、価格転嫁を引き続き推進してまいりました。レンタルにつきましては積極投資によるハウスの拡充、供給体制の強化と価格転嫁・付加価値営業を推進、また能登半島地震被災地の復興需要も引き続き率先して支援してまいりました。

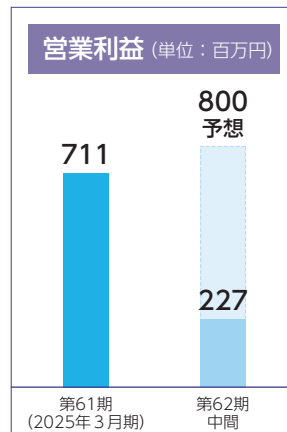
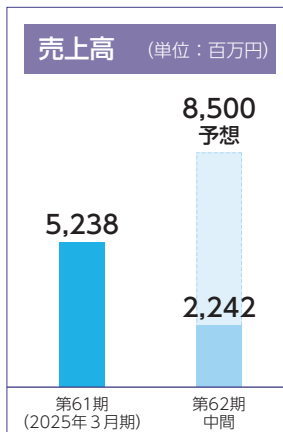
この結果、当事業のセグメント売上高は137億2千5百万円となりました。また、セグメント利益は、15億5千3百万円となりました。



### ■ モジュール・システム建築事業

モジュール・システム建築事業におきましては、拡充したモジュール建築展示場の運営強化と付加価値営業強化を継続し、受注拡大に努めてまいりました。民間企業の設備投資案件の受注と完工が順調に進捗し、増収となりました。原価に関しては、資材や人件費の高騰により現在進行物件に苦慮いたしました。

この結果、当事業のセグメント売上高は22億4千2百万円となりました。また、セグメント利益は、2億2千7百万円となりました。

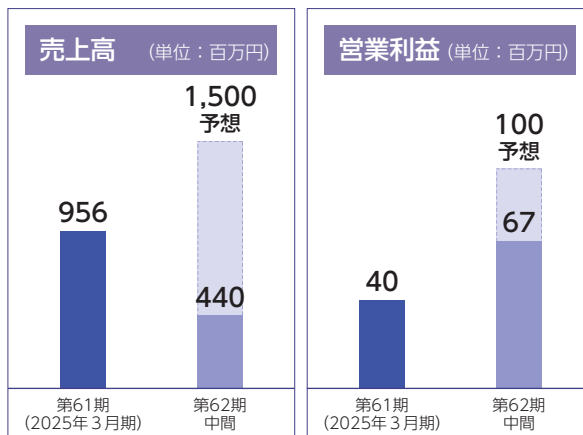




## ■建設機械レンタル事業

建設機械レンタル事業におきましては、北海道南部地域を中心に営業活動の強化に努めてまいりました。新規設備投資としての建設機械販売や、北海道新幹線工事が引き続き堅調に推移したこともあり増収となりました。環境対応の建設機械の強化もあり利益面でも改善しました。

この結果、事業のセグメント売上高は4億4千万円となりました。また、セグメント利益は、6千7百万円となりました。



## ●2026年3月期の業績予想

売	上	高	38,000百万円
営	業	利	5,500百万円
経	常	利	5,700百万円
当	期	純	4,000百万円
配	当	の	100.00円
		状	
		況	

2026年3月期の期末配当は、1株当たり60円の普通配当に1株当たり40円の創立60周年記念配当を加えたものとなっております。



# ■ 財務諸表

## ■ 中間貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科目	第61期末 2025年3月31日現在	第62期中間 2025年9月30日現在
資産の部		
流動資産	23,974	22,701
固定資産	45,783	50,514
有形固定資産	27,402	27,863
無形固定資産	178	161
投資その他の資産	18,202	22,490
資産合計	69,758	73,215

Point  
1

Point  
1

流動資産は、前事業年度末に比べ12億7千3百万円減少し、227億1百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が4億7千9百万円、契約資産が1億6千2百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が9億6千7百万円、売掛金が7億9百万円、受取手形が1億2千5百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ47億3千1百万円増加し、505億1千4百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が43億7百万円、貸与資産が5億3千4百万円、建物が9千8百万円それぞれ増加した一方、その他有形固定資産が1億7千2百万円減少したこと等によるものであります。この結果、総資産は、前事業年度末に比べ34億5千7百万円増加し、732億1千5百万円となりました。

Point  
2

流動負債は、前事業年度末に比べ14億2千7百万円減少し、50億8千5百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が6億1千3百万円、買掛金が3億9千9百万円、その他流動負債が3億6千9百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ13億9千2百万円増加し、29億6千5百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が13億8千5百万円増加したこと等によるものであります。この結果、負債合計は、前事業年度末に比べ3千5百万円減少し、80億5千万円となりました。

Point  
3

純資産合計は、前事業年度末に比べ34億9千3百万円増加し、651億6千5百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が32億4千8百万円、利益剰余金が2億4千5百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は、89.0%となりました。

(単位：百万円)

科目	第61期末 2025年3月31日現在	第62期中間 2025年9月30日現在
負債の部		
流動負債	6,512	5,085
固定負債	1,573	2,965
負債合計	8,085	8,050
純資産の部		
株主資本	57,796	58,040
評価・換算差額等	3,875	7,124
純資産合計	61,672	65,165
負債純資産合計	69,758	73,215

Point  
2

Point  
3

## ■ 中間損益計算書の要旨

(単位：百万円)	
科目	第62期中間 自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日
売上高	16,408
売上原価	9,773
売上総利益	6,635
販売費及び一般管理費	4,804
営業利益	1,830
営業外収益	409
営業外費用	8
経常利益	2,231
特別利益	0
特別損失	448
税引前中間純利益	1,782
法人税、住民税及び事業税	709
法人税等調整額	△109
法人税等合計	599
中間純利益	1,182

## ■ 中間キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)	
科目	第62期中間 自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日
Point 4 営業活動によるキャッシュ・フロー	227
Point 5 投資活動によるキャッシュ・フロー	△756
Point 6 財務活動によるキャッシュ・フロー	△938
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,467
現金及び現金同等物の期首残高	11,433
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,966

### Point 4

営業活動の結果獲得した資金は、2億2千7百万円となりました。主な増加要因は減価償却費が21億6千5百万円、税引前中間純利益が17億8千2百万円等であり、主な減少要因は貸与資産の取得による支出が24億6千2百万円、法人税等の支払額が13億1百万円等によるものであります。

### Point 5

投資活動の結果使用した資金は7億5千6百万円となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出が5億円、社用資産の取得による支出が2億4千7百万円等によるものであります。

### Point 6

財務活動の結果使用した資金は9億3千8百万円となりました。その主な要因は配当金の支払額が9億3千7百万円等によるものであります。

(注) 当社は、2024年3月期は連結業績を開示しておりましたが、前期より非連結での業績を開示しております。そのため、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書の前年同期との比較は記載しておりません。

# ■ NAGAWA's Products

## ユニットハウス事業

**ナガワのユニットハウスは、約90%を工場で製作。  
あとは、現場でジョイントするだけ。  
強度も耐久性も折り紙付きの全溶接鉄骨構造。**

全国の展示場にて多種多様なユニットハウスに触れていただき、多彩なニーズにも柔軟にお応えします。  
レンタルシステムは、「必要な時に、必要な大きさを、必要な期間だけ」お客様の設置条件に合わせてご利用いただけます。



## モジュール・システム建築事業

**ナガワの「NEO SERIES」は、  
軽量鉄骨による進化したモジュール建築。**

NEO SERIESは、自社工場で生産しているモジュール建築をさらに進化させた商品となります。軽量鉄骨造のメリットを最大限に発揮できる4大用途「工場」「倉庫」「事務所」「店舗」をメインに高品質・高機能・低コスト・短工期を追求しております。  
システム建築は、大空間を実現させ大容量の目的に対応しております。お客様の様々なご要望・見積り対応にも迅速かつ正確な見積書をご提供することができます。



## 建設機械レンタル事業

**ナガワの建設機械は、土木・建設現場のニーズに合わせて、  
レンタルから中古販売まで。**

メーカー各社の建設機械を豊富にラインナップ。用途に応じてレンタルから中古建機の販売までお任せ下さい。  
レンタル機はメンテナンスやサービス体制も万全なので、いつでも安心してお使いいただけます。また、自社サービスセンターに特定自主検査認定工場を常備し、お客様の機械を点検・整備・修理が可能です。





# 株主優待制度がかわります!

いつもあたたかいご支援をいただき、誠にありがとうございます。

これまで当社では、株主の皆さまに感謝の気持ちをお伝えするとともに、より長く応援していただけるよう「株主優待制度」を設けてまいりました。

このたび、長く当社の株式をお持ちいただいている皆さまへの感謝の気持ちをさらに形にするため、株主優待制度の内容を見直すことといたしました。



**長く株をもっている株主様を優遇します！**

保有株数 継続保有期間	旧制度	新制度
100株以上500株未満 1年未満	10,000円	5,000円 (△5,000円)
100株以上500株未満 3年以上	25,000円	30,000円 (+5,000円)
500株以上 1年未満	25,000円	15,000円 (△10,000円)
500株以上 3年以上	50,000円	60,000円 (+10,000円)

※1年以上3年未満については継続期間を2年未満から3年未満に変更のみ

※100株以上500株未満・500株以上の継続期間を2年以上から3年以上に変更

※新制度の適用開始時期

2026年3月31日の優待基準日より、新制度を適用いたします。

2026年3月期の期末配当は、1株当たり60円の普通配当に1株当たり40円の創立60周年記念配当を加えたものとなっております。

## ■ 会社概要 (2025年9月30日現在)

商 号	株式会社ナガワ NAGAWA Co.,Ltd.
創 立	1966年7月21日
資 本 金	2,855百万円
本 社 所 在 地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 丸の内永楽ビルディング22F
決 算 期	3月31日
従 業 員 数	557名
主な事業内容	1.ユニットハウス（商品名：スーパーハウス）の製造・販売・レンタル 2.システム・モジュール建築の設計・施工 3.建設機械器具のレンタル・販売 4.建設資材販売・リフォーム・土木工事・各種工事
取 引 銀 行	三菱UFJ銀行 北洋銀行 三菱UFJ信託銀行 武蔵野銀行

## ■ 役 員

代表取締役会長	高 橋 修	上席執行役員	久 納 正 義
代表取締役社長	新 村 亮	執行役員	高 井 博 勇
常務取締役	濱 野 新	執行役員	澤 博 之
常務取締役	菅 井 賢	常勤監査役	高 橋 隆 学
取 締 役	溝 口 真 樹	社外監査役	鳥 海 隆 雄
社外取締役	木之瀬 幹 夫	社外監査役	本 橋 信 隆
社外取締役	猪 岡 修 治		
社外取締役	高 橋 淳 子		

## ■ 許可・登録

国土交通大臣許可（特-3）  
第21737号／建・大・左・と・石・屋・タ・鋼・筋・  
板・ガ・塗・防・内・絶・具・解

国土交通大臣許可（般-3）  
第21737号／管  
一級建築士事務所  
東京都知事登録 第59856号  
JISQ9001:2015／ISO 9001:2015  
（製造本部及び技術本部、結城工場）登録番号2720

国土交通大臣認定鉄骨製作工場（石狩工場）  
Rグレード認定番号 T F B R-245695

国土交通大臣認定鉄骨製作工場（仙台工場）  
Rグレード認定番号 T F B R-256073

国土交通大臣認定鉄骨製作工場（結城工場）  
Rグレード認定番号 T F B R-245741

国土交通大臣認定鉄骨製作工場（東員工場）  
Rグレード認定番号 T F B R-256090

国土交通大臣認定鉄骨製作工場（京都工場）  
Rグレード認定番号 T F B R-235329

国土交通大臣認定鉄骨製作工場（福岡工場）  
Rグレード認定番号 T F B R-256100

## ■ HPのご案内



企業サイト

<https://group.nagawa.co.jp/>

当社IRのより詳細な情報や当社の事業、最新の動向については、  
企業サイトよりご確認ください。



NAGAWA  
Online shop

<https://www.nagawa.co.jp/>

# 株式の状況 (2025年9月30日現在)

## 株式の状況

発行可能株式総数 30,000,000株

発行済株式の総数 16,357,214株  
(自己株式730,912株を含む)

1単元の株式数 100株

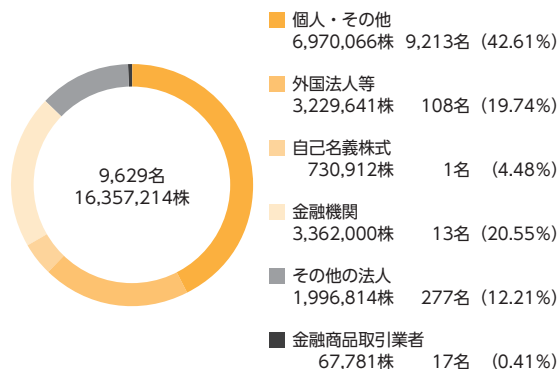
株主数 9,629名

### 大株主（上位10名）

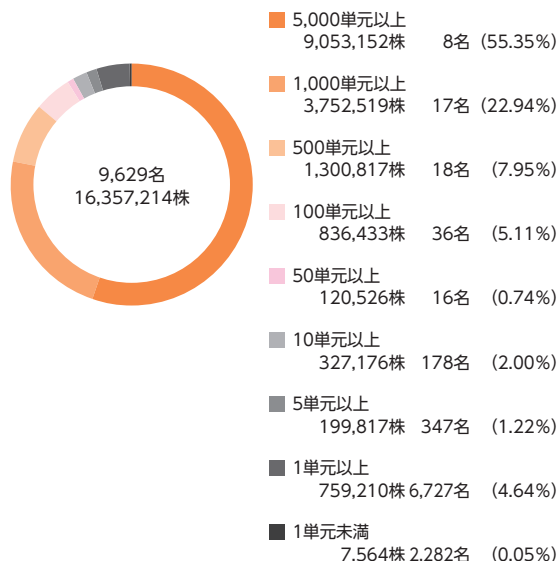
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
高 橋 修	2,010	12.86
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LTD. (常任代理人 立花証券株式会社)	1,864	11.93
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信託銀行株式会社（信託口）	1,423	9.10
高 橋 学	1,000	6.39
菅 井 賢 志	731	4.67
株 式 会 社 北 洋 銀 行	683	4.37
株 式 会 社 三 菱 U F J 銀 行	610	3.90
高 橋 悦 雄	473	3.02
有 限 会 社 エ ヌ ・ テ ー 商 会	416	2.66
高 橋 和 雄	383	2.45

(注) 1. 持株比率は自己株式730,912株を控除して計算しております。  
2. 当社は、730,912株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

## 所有者別株式分布状況



## 所有株数別株式分布状況



# ■ グループネットワーク

## 国内拠点数

※営業所(出張所・駐在所を含む) ※9月末時点

支 店

5

営業所

63

工 場

9

展示場

32

● モジュールベース ● 営業所 ■ 工場



本社 Head Office



## 株 主 メ モ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
期末配当金受領株主確定日 3月31日  
中間配当金受領株主確定日 9月30日  
定時株主総会 毎年6月  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
同 連 絡 先 東京都府中市日鋼町1-1  
電話 0120-232-711 (通話料無料)  
郵送先 〒137-8081  
新東京郵便局私書箱第29号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場  
公告の方法 電子公告により行う  
公告掲載URL  
<https://group.nagawa.co.jp/>  
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

## ご 案 内

1. ご所有株式のうち、市場では売買できない单元未満株式(100株未満の株式)につきましては、当社に対し買取を請求し売却できる制度(单元未満株式買取制度)をご利用いただくことができます。
2. 株主様の住所変更、单元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
3. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
4. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

株式会社 **ナガワ**

〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4-1 丸の内永楽ビルディング22F  
Tel 03-5288-8666 (代表)